

産業連関表のご紹介

☆ 我が国の「財」と「サービス」の流れがわかる産業連関表

～産業連関表の構造(図)～

		内生部門				外生部門						
需要部門(買い手) 供給部門(売り手)		中間需要				最終需要				(控除)	国内	
		1 農	2 鉱	3 製	計	家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫	輸出入	生産額	
		林		造			費	資本	形成	庫	出	入
		業	業	業								
		生産される財・サービス				A	B				C	A+B-C
内生部門	中間投入	1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)	↓ 列						
	計	供給される財・サービス				財・サービスの販路構成(産出)						
		→ 行										
		D										
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰		・行の生産額(A+B-C)と 列の生産額(D+E)は一致します。						
	資本減耗引当	間接税	(控除)補助金	・粗付加価値の合計と 最終需要－輸入の合計は一致します。								
	計	E										
国内生産額		D+E										

「鉱工業投入調査」の結果は、
この推計に利用します。

産業連関表は、横の行(Row)と縦の列(Column)による組み合わせによって表示され、横(行)と縦(列)がバランスするように作られています。横にみると財・サービスの販路構成(産出)がわかり、縦にみると財・サービスの生産に必要な原材料及び粗付加価値等の費用構成(投入)がわかるようになっています。

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要に対して必要な財・サービスの供給を行っています。ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入(投入)し、これを基に(労働や資本を加えて)財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産のための原材料等として販売(産出)しています。このような、購入－生産－販売という経済連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品(国内ではそれ以上加工されないもの)が供給されています。

☆ 産 業 連 関 表 の 見 方

産業連関表の見方について、自動車産業を例に各産業の取引をみてみます。

下図の産業連関表のひな形（例 自動車産業）をみると、各産業の生産のために原材料（輸入を含む）を購入し、その生産品を自動車産業が購入し、最終需要である家計（消費）、民間・政府（投資）あるいは海外（輸出）に自動車を販売して取引が完了します。

産業連関表で表示すると、表頭は「買い手」、表側は「売り手」を表し、表頭と表側の双方でこれらの取引を表します。

産業連関表のひな形（例 自動車産業）

		中 間 需 要					最 終 需 要			需要計	(控除) 輸入	国 内 生産額	
		鉚 業	鉄 鋼 業	電 産	機 業	自 動 車 産 業	計	国内					輸出
								消費	投資				
中 間 投 入	鉚 業		100				100				100	-100	0
	鉄 鋼 業				30	110	140			10	150		150
	電 産 機 業					30	30			20	50		50
	自 動 車 産 業							110	40	40	190		190
	計		100		30		140	270	110	40	70	490	-100
粗付加価値							50	20	50	120			
国内生産額		0	150	50	190	390							

上の表を読み取ると・・・

タテ方向

鉄鋼業（鉄鉱石100を輸入） → 鉄鋼業（鉄鉱石100を使って鋼材150を生産） →
電機産業（鋼材30を使って電装品50を生産） → 自動車産業（鋼材110と
電装品30を使って、自動車190を生産）

ヨコ方向

鉄鋼業（輸入した鉄鉱石100を鉄鋼業に販売） → 鉄鋼業（生産した鋼材150
のうち電機産業に30、自動車産業に110、海外（輸出）に10販売） →
電機産業（生産した電装品50のうち自動車産業に30、海外（輸出）に20販売） →
自動車産業（生産した自動車190のうち家計（消費）に110、民間・政府（投資）に40、
海外（輸出）に40販売）となります。

☆ 産 業 連 関 表 の 種 類

産業連関表は、1955年以来、関係府省庁の共同事業としておおむね5年ごとに作成されてきており、現在、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力のもと、2020年表の作成を進めているところです。

日本一国を対象とした産業連関表（「全国基本表」と呼んでいます。）の他、日本を9つの地域に分割した地域産業連関表が1960年以降5年ごとに全国基本表の部門分類に準拠して作成されています。

また、全国基本表とは別に、建設活動を工事種類別に細分化した建設活動分析用産業連関表など、特定部門分析用の産業連関表も作成されています。

このほか、全国基本表をベンチマークとして直近の産業構造等を推計した延長産業連関表、全国表の産業部門を大企業及び中小企業に分割した規模別産業連関表、都道府県や市町村などの産業連関表、環境分析・エネルギー分析など分析目的に応じた産業連関表など多種多様な表が作成されています。

また、産業活動の国際化に伴い国際間取引を詳細に記述した国際産業連関表も作成されています。

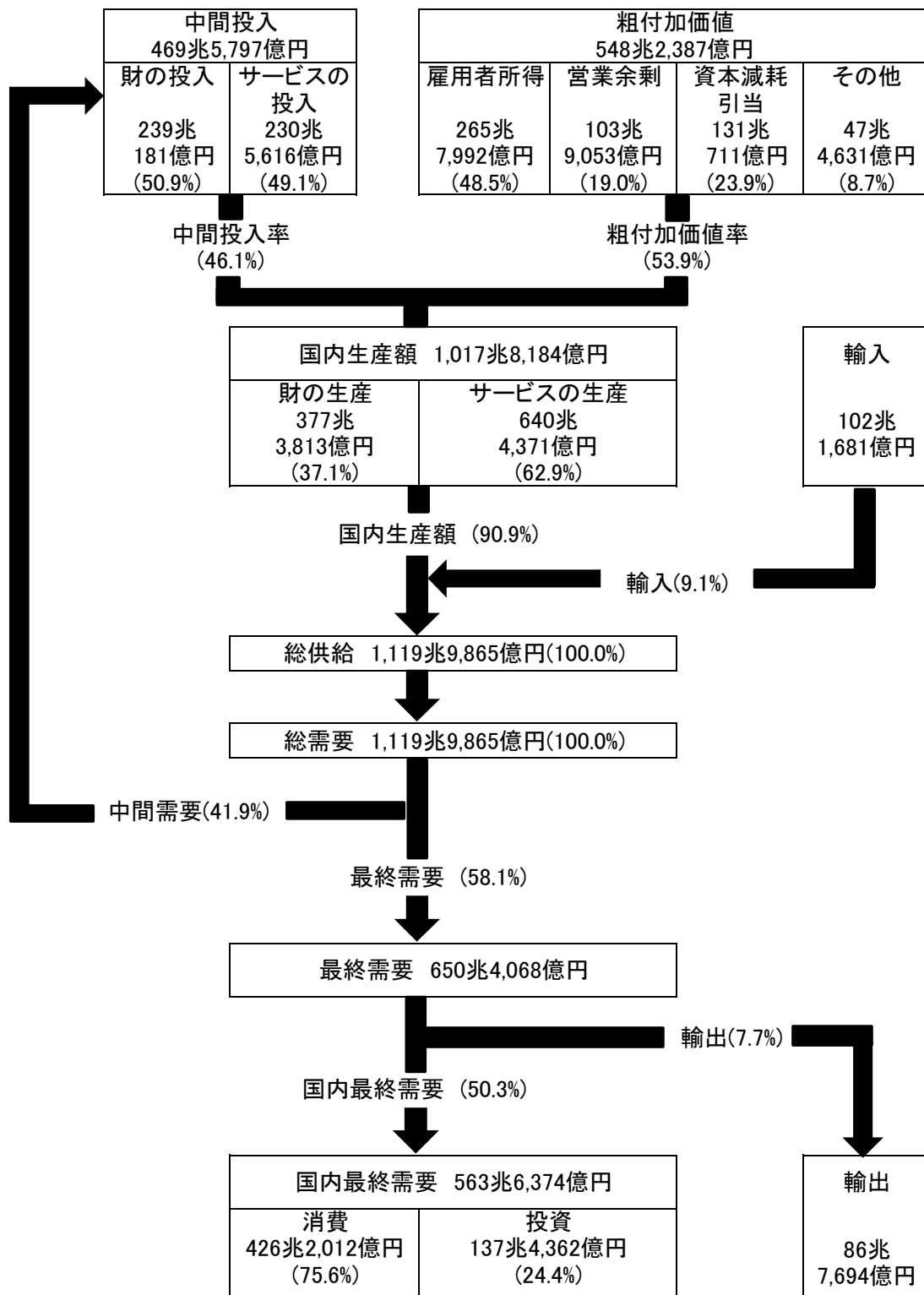
☆ 産業連関表を使ってこのようなことができます

…産業連関表を使った分析事例…

- ★ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果
- ★ 旅行・観光産業の経済波及効果
- ★ 各種イベント開催やキャラクターの経済波及効果
- ★ プロ野球のキャンプや球団優勝による経済波及効果
- ★ 炭坑の閉山が経済に与える影響
- ★ 公共事業による経済波及効果
- ★ 緊急経済対策が各産業に与える影響
- ★ 介護保険制度の実施に伴う経済波及効果
- ★ 空港建設による経済波及効果
- ★ 原油価格の高騰(低下)による国産品の価格への影響
- ★ 円安(円高)による国産品の価格への影響

☆ 我が国の「財」と「サービス」の流れがわかる産業連関表

…平成27年表の数値を見ながら流れを追ってみます…



【注】

四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
()は、構成比を示す。